

・会派代表質問	P 2
・一般質問	P 5
・委員会審査	P 9
・議案審議	P10
・議決結果・賛否	P11
・特集	P12

議会をもっと知りたくなる情報紙



議会活性化推進特別委員会では、「予算決算審査の在り方」について、検討してきました。決算審査を翌年度予算に反映させる仕組みをつくるため、全議員が参加できる「予算特別委員会」を2019年の3月議会において新たに設置しました。



2019年1月27日につくば市役所6階全員協議会室において、午後1時30分から議会報告会を開催し、34名の市民の皆さまにご参加いただきました。

各委員会から審査内容などについて報告し、参加者からのご質問を受け、議員が回答させていただきました。また、意見交換会では、市政に関するさまざまな内容・課題・提案など多くの意見が出されました。

## 3月定例会ハイライト

- 会派代表質問** 5会派の代表者が市政方針をたず
- 一般質問** 14名の議員が白熱の議論を展開
- 議案審議** 平成30年度一般会計補正予算など40件の議案などを審議
- 意見書** 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書外1件

## 6月定例会開催予定

- 6月11日(火) 開会・議案上程
- 18日(火) 一般質問
- 19日(水) 一般質問
- 20日(木) 一般質問・議案等総括質疑
- 24日(月) 委員会（総務・文教福祉）
- 25日(火) 委員会（市民経済・都市建設）
- 28日(金) 討論・採決・閉会

平成31年3月市議会定例会の開会日に、五十嵐市長が「平成31年度市政運営の所信と主要施策」について述べました。

※詳細は広報つくば4月号または市ホームページをご覧ください。

### 主要施策と当初予算

- 1 徹底した行政改革 市民第一のつくば
- 2 安心の子育て こどもとママパパにやさしいつくば
- 3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きるつくば
- 4 便利なインフラ 広いのに近いつくば
- 5 活気ある地域 地元で頑張る会社と人が報われるつくば
- 6 誇れるまち 「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくば

2019年度の当初予算

一般会計	880億4,000万円
特別会計	447億4,462万9千円
水道事業会計	90億7,666万円
合計	1,418億6,128万9千円

会派代表質問は、会派の構成議員数が3人以上の会派から、会派を代表して1人が行います。今定例会では、5会派の代表者が市長の「平成31年度市政運営の所信と主要施策」に対して質問を行いました。

※質問内容は市議会ホームページをご覧ください。

### 自民つくばクラブ・新しい風

質問者

五頭 泰誠 議員



代表者

小久保 貴史  
久保谷 孝夫

ヘイズ ジョン

五頭 泰誠

神谷 大蔵

黒田 健祐

長塚 俊宏

### SDGsの施策と財政健全化との矛盾について

質疑 市長が掲げるSDGsの取り組みでは、貧困、弱者に光を当てる施策などを掲げる一方、2019年度の予算案では、財政調整基金を約19億円取り崩す案となっており、財政の健全化が不安視されます。予算案で基金を取り崩すことになった要因を伺います。

答弁 歳入は市税収入の増加が続くと見込まれますが、歳出は

必要な事業費を積み上げた結果、歳出超過となり、財政調整基金からの繰入金を計上し、収支の均衡を図りました。歳出の増加については、障害福祉サービス費、民間保育所運営委託料などの支出が義務づけられた経費の増加と消費税率の引き上げの影響に加え、学校・児童クラブ室の新増設、給食センターの建設、公共交通の改編や道路整備の拡充などが要因となっています。

質疑 持続可能性の政策と財政面での矛盾を感じますが、これについて市長の考えを伺います。

答弁 2020年度以降のつくば市中長期財政見通しでは、各課の要求ベースの積み上げを行った結果、各年度の歳入と歳出に大幅な乖離が生じています。引き続き、事業全体の見直しや業務改善を行い、歳入歳出両面から厳しく精査をすることで持続可能な市政運営を行っていきます。

### 公約に掲げた公式公認の記録会が開催できる陸上競技場の建設はどうか

質疑 陸上競技場の建設については、一度は白紙撤回になりましたが、市長の選挙公約でもあ

ります。今回の所信では陸上競技場の建設について、強い意気込みが感じられませんでした。市長就任3年目を迎え、そろそろ具体案を提示すべきではないかと考えますが、どのような考えであるか伺います。

答弁 公式公認の記録会が開催できる陸上競技場の建設については、上郷高校跡地および筑波地区の中学校跡地11カ所を対象に、陸上競技場整備の基礎資料を作成するため、2018年度に調査を実施しています。今後は調査結果を整理し、市民・議会などに情報提供を行うとともに陸上競技場整備の事業化の方向性を定め、大規模事業の進め方に関する方針に基づき事業評価を受ける予定です。



つくば市政クラブ

質問者

大久保 勝弘 議員



代表者

塚本 洋二、鈴木 富士雄、須藤 光明、柳沢 逸夫、高野 進、大久保 勝弘

行政改革と職員数増加による経営について!

質疑 行政改革の基本は、市民サービス(満足度)向上にあります。民間では生産性を経営の基本にしていますが、3年前と比較し、職員採用者の増加数、年齢構成、組織配置、人件費合計の増加額について伺います。

答弁 正規職員数は2015年当初と2018年を比較して69人、臨時・非正規職員は206人増加しています。人件費は、正規職員が約3億円の増、臨時・非正規職員の賃

金は約2億3千万円の増で、合計約5億3千万円増加しています。

年齢構成は、2017年10月採用からの年齢制限の撤廃に伴い、30代以上の構成比率が20.5%から40.0%に増えています。

配属は、経験や専門・資格などを考慮し、能力が十分に発揮できる部署に配属しています。

要望 市民サービスにしっかりと方向を向けた進め方が必要だと考えます。市長には、リーダーシップを発揮し人事配置などをしていただくことをお願いしたい。

学校跡地活用をどう考えるのか

質疑 これまでも学校跡地活用について一般質問をしていますが、今後の見通しについて伺います。

答弁 2018年度、ニーズ調査結果の地元説明会や旧小学校区ごとに意見交換を実施しました。今後は施設の一部利用なども含め、できることから順次利活用を進めるといふ観点で、旧小田小学校を活用した地域運営拠点モデル事業や旧筑波東中学校でのジオパーク中核拠点事業の検討を進めます。今後も、

公的利活用、地域利活用、民間利活用などの方向性をまとめながら、引き続き地域住民との対話を進め、利活用方策の検討を進めます。

質疑 廃校後、6年目の旧山小学校については、2018年2月に団体から2019年5月からの借用要望が出されていますが、現在までの市の対応などを伺います。

答弁 旧山小学校については、2013年3月に廃校となり、約6年が経過しています。現在は、山口区会と平沢区会が地域の交流の場として施設の一部を利用しています。

また、2018年2月には空き教室の一部の利用を希望する団体から要望書が提出されており、団体と区会、市の三者で話し合いを行っています。

今後は貸付方法などの調整を進めるとともに、地域への説明なども行い利活用に向けた検討を進めます。

要望 廃校となった筑波地区の小中学校では、運動場では雑草が伸び、室内はカビや汚れが出ていますので早期に利活用されるよう要望します。



つくば・市民ネットワーク

質問者

皆川 幸枝 議員



代表者

皆川 幸枝、北口 ひとみ、宇野 信子、小森谷 佐弥香

マイナンバーカードの普及は慎重に!

質疑 マイナンバーカードは一つの番号でさまざまな個人に関する情報が紐づけられ、国家により個人情報の監視が容易になります。国民の権利が守られなくなる危険性があり、問題だと考えています。2018年度につくば市がマイナンバーカードによるインターネット投票を実施した理由を伺います。

答弁 今回の実証ではマイナンバーそのものではなく、カードのICチップに搭載されている本人確認機能を利用し実施しました。カードを利用した理由は、

本人確認機能が投票権の判断に有効だったためです。また、ブロックチェーン技術を活用することにより投票内容の漏洩や改ざんの防止など情報管理にも十分に配慮した上で実施することにしました。

質疑 マイナンバーカードを選挙に使用すれば投票行動が明らかになってしまいうりすくがあり、普及には慎重になっていただきたいが、このことについての考えを伺います。

答弁 科学技術を手段・道具として、市民が幸せになることが重要であると考えています。そのため、科学技術の限界を認識しつつ、リスクや不安を抱かせられる可能性のある場合には、丁寧な説明をしていくということ、そして、幅広い人々との議論を積み重ね、適切な方策を探ることが重要であると考えています。

まちづくりは市民参加と対話で!

質疑 つくば・市民ネットワークは、市民参加、市民自治、そして対話によるまちづくりを目指しています。所信では「市民との丁寧な対話を積み重ねながら、諸課題の解決に向けて一層加速する」とあるが、市民協働や市民参画のための方策と、対話を重ねるための具体的取り組みについて伺います。



答弁 市民参加推進については、市民委員の任命・選任を条例などに規定している全ての附属機関、および懇談会などで市民委員を公募するなどの取り組みを進めています。

市民協働の取り組みについては、市民と行政がそれぞれの特性を生かしながら、知恵・能力・資金を出し合い、個性豊かで活力のあるまちづくり、自主的に取り組む活動を応援するアイラブつくばまちづくり補助事業を行っています。2018年度は35件の申請があり28件交付しています。

質疑 市民協働推進のため、現在の「アイラブつくばまちづくり基金」の年間助成総額400万円を増額し、積極的に活用すべきと考えるが、このことについての考えを伺います。

答弁 今後、補助金の申請の状況や他のまちづくりに係る補助事業を含め、拡大の検討をしていきます。

日本共産党

質問者

橋本 佳子 議員



代表者

滝口 隆一  
橋本 佳子  
山中 真弓

人件費削減の行政改革で公共の福祉が守れるか

【質疑】 人口減少と高齢化がピークを迎える2040年を目標にAIやロボティクスを活用して従来の半分の職員で運営できる自治体を作るべきだという報告が公表されました。

市の業務効率化のため、RPAの活用などを推進するとのことですが、むしろ行政改革の名の下で職員を減らし臨時職員への置き換えで、現場の業務内容の拡大や出先機関の市民サービスの質の確保が限界にきています。国が進めるテクノロジーの導入と人件費削減が市民の求め

る公共の福祉につながると考えるのか伺います。

【答弁】 市民第一を考え、市民ニーズへの対応と市民サービスの向上を図るために定型的な業務などをできる限り機械で行うことにより、より優先度の高い分野への人員配置をできると考えております。

組織の生産性を向上させるための業務改善の状況や市民ニーズに対して、迅速かつ丁寧な行政サービスを提供することなどを総合的に判断して、今後の職員数については確保していきたく考えています。



くらしを応援する貧困対策を

【質疑】

市内の生活保護世帯の54%が、65歳以上の一人暮らしの高齢者世帯です。保護率は低く、貧困に苦しむ高齢者が増えています。見直しのたびに負担が増える介護保険は高齢者の消費以外の最も重い負担です。市の申請減免はハードルが高く、利用者はほとんどいません。国民健康保険の均等割は一人一人にかかるため、子育て世代に重くのしかかっています。介護保険料・利用料の活用できる申請減免や国民健康保険の子供の均等割をなくす貧困対策の考えについて伺います。

【答弁】

介護保険料は今年度から所得段階を16段階とし、累進性を高めました。制度全体である種の救済をすることにより減免申請をしなくとも、当初から少しでも低所得者の負担を軽減するような取り組みをしてきました。

国民健康保険税でも同様に所得の低い世帯に対しては、7割、5割、2割の軽減、後期高齢者医療でも9割、8.5割、5割、2割の軽減制度がありますので、引き続き制度の周知を行っていきます。

公明党

質問者

小野 泰宏 議員



代表者

小野 泰宏  
浜中 勝美  
山本 美和

SDGs「誰一人取り残さない」という理念に基づいた政策を

【質疑】 2017年、2018年の代表質問において、公明党は、国連が掲げたSDGs「誰一人取り残さない」という基本理念に言及しました。課題解決のために、さまざまな課題と連携しながら取り組むことが、SDGsの特徴と言えます。その視点から政策を組み替え、連携の取り組みを進めていくことで、昨今の社会問題の解決にも、大いに寄与できる可能性を感じます。市長は、この可能性について、どう考えているか伺います。

【答弁】 SDGsは、世界共通の目標や言語であり、哲学であるとも考えております。それを活用しながら目指すべき方向性を定め、市政のみならず地域全体が変化していくことが必要だと考えています。

そのためには、自ら働きかけ変革を起こす人材が必要であり、市の職員に対しても、この重要性や取り組みの必要性について、浸透、理解はまだまだだと感じてもおります。今後例えば、庁舎内の課名表示板へSDGsの17ゴールのロゴを掲載し、庁内及び来庁者への浸透を図るなど、さまざまな機会を通じ、取り組みを進めていきます。

実効性のある産業振興計画の作成を

【質疑】

イノベーションの動きは加速しています。しかも、その動きは働き方にまで影響を及ぼすといわれています。こうした中、「産業振興計画」を作成することは、大変意義あるものと評価します。作成するのであれば、これまでの計画を検証し、実効性ある計画を強く望みます。総花的で、主張の不明確な計画にならないように、目標達成のための数値目標も設定して、進捗管理もきちんとしていくことを望みます。計画の実効性の確保について考えを伺います。

【答弁】

社会情勢の変化が激しい中であっても施策を確実に実行していくことが重要であると考えます。計画策定後の実効性を確保するために、明確な目標を持つ計画として、5年後に目指すべき指標として、基本的施策の基本目標や施策のKPIを設定し、PDCAサイクルにおけるチェックとアクションを強化し目標達成に向けて取り組んでいきます。さらに、急速な経済情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう事業の組み立て・検証・改善を行い、実効性を確保していきます。



一般質問



塩田 尚 議員

山中八策の会

児童虐待への対処方法について

質 千葉県野田市での小4女児童虐待死事件では、死亡した心愛さんは、床に顔を打ち付けられ、倒れた体に膝で乗りかかられ、胸の骨は無残にも折れていました。学校も市の教育委員会も児童相談所もSOSを出している心愛さんの命を救おうとはしませんでした。

答 学校では、担任初め全職員で児童虐待の把握に努めています。虐待を疑う状態を発見した場合、直ちに管理職に報告し、組織的に対応しています。また、速やかに教育局や市の子ども部子育て相談室に報告するとともに、児童相談所・警察への通報・通報を行うなど、関係機関と連携し対応しています。

また、警察と児童相談所の間では情報共有が行われており、児童相談所から市に情報が入ります。家庭裁判所への申し立てを市はできないため、申し立てができる児童相談所と連携していきます。



木村 修寿 議員

つくば政清会

子どもの学習支援事業について

質 子どもの学習支援事業は、生活困窮者の子どもに対して、学習支援・居場所の提供や進路相談などを行う事業で、市が適切に運営を確保できると判断した場合、法人などに委託できます。現在、谷田部中学校区や大穂中学校区など3箇所で行っています。今後の予定や事業の展開について伺います。

答 2019年度は実施箇所を拡大し、主に地域交流セン

質 2019年度は、子どもの学習支援事業の児童の対象区

域は、どうなるのか、また、どう考えているのか伺います。

答 区域により対象児童を限定はしない予定です。これにより、市内の各中学校および義務教育学校に在学するこの事業の対象となる児童生徒は、近隣の教室を希望することが多いと思えますが、それ以外でも自分に合った学習支援や居場所支援を提供する教室を希望し、通うことができるようになります。

このほか、(仮称)つくばスマートーC、つくば市におけるいきいき茨城ゆめ国体、集会所の整備事業、シルバークラブ事業について質問しました。



小久保 貴史 議員

自民つくばクラブ・新しい風

有害鳥獣駆除とジビエの普及について

質 イノシシなどの鳥獣駆除に対する補助制度や防除に対する補助制度について伺います。

答 イノシシ対策では電気柵設置や下草刈りへの補助に加え、2017年度から捕獲報奨金制度を導入しました。また、猟友会の高齢化対策として、狩猟免許取得に対する補助を新たに2019年度予算に計上しました。防除対策では、つくば市鳥獣被害防止対策協議会で、3戸以

上連担で行う侵入防止柵設置に対する補助・緩衝帯整備に対する補助のほか、補助金を活用して購入したわなを猟友会つくば支部に貸し出しています。2019年度は国に対して約260万円の補助金を要望しています。

質 野生鳥獣の肉を活用したジビエ普及に向けた規制解除の考え方について伺います。

答 原子力災害特別措置法に基づき、東日本大震災後、茨城県内で捕獲された野生のイノシシ肉の出荷は制限されています。今後の対応として、国や県と意見交換を行っており、公的な加工施設の整備や販路の明確化など詳細な計画を作成し、食品衛生法に基づく食肉処理業の許可を取得することが必要と言われています。

このほか、小田城跡の利活用と地域活性化、農業用水施設の維持管理と桜川に設置されたゴム引布製起伏堰について質問しました。



山中 真弓 議員

日本共産党

学校用地(県有地)を早急に購入し新設校を建設すべき!

質 2018年度、義務教育学校が2校開校しましたが、初年度から早くも校舎増設の予算が組まれました。増設校舎は、いつまでの児童生徒を受け入れることができ、今後の対応をどうするのか伺います。

答 学園の森義務教育学校では、2019年度に校舎西側に特別教室を含む30教室程度の校舎を増築し、2022年度までの児童生徒の増加に対応します。

それ以降の対応については、現在、検討しています。みどりの学園義務教育学校では、2019年度に校舎西側に2階建て15教室程度の校舎を増設し、2021年度までの児童生徒の増加に対応します。

質 児童生徒が増える中、子どもたちの活動スペースを削ることになる同一敷地内への校舎増設は、これ以上すべきではありません。各区画整理地には、

学校用地があります。早急に県から購入し新設校を建設すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

答 今後起きてくることについて、長期的視点に立つて考え、場当たりの対応をすれば、これまでの繰り返しになってしまいません。まず数値を見極め、その上でどういう選択肢があるかを検討し、最善の策を一生懸命探しています。

このほか、給食で提供した干し芋の変色、学童保育の「従うべき基準」の参酌化への市の見解、不妊治療の助成について質問しました。



滝口 隆一 議員

日本共産党

### 市の技術職員確保を

**質疑** 水道事業には、濁り水や水圧低下を起こさせないバルブの回し方、漏れ音を判別する耳など経験で習得した知識や技術があります。合併により一般職員が水道事業に入ってくる中で、技術の継承や、一旦他の部署に異動した職員の戻しなど課題があると思います。水道事業・土木・建設・電気・機械の市の技術者は何人いるのか伺います。

**答弁** 水道関係の技術者数は、

どう考えているのか伺います。

**答弁** 2017年の10月から年齢制限を撤廃して、より専門知識や経験を持った優秀な人材の確保に努めており、今後も継続をしていきます。

また、さまざまな専門職がありますので、各部署でもっと数多く養成していくことを、今後も続けていきたいと思えます。



このほか、一般会計から国保への補助削減計画、簡易水道への技術援助、市営住宅の政策空き家と修繕費用の負担区分改正、市の施策のCO<sub>2</sub>削減計画について質問しました。



北口 ひとみ 議員

つくば・市民ネットワーク

### 新リサイクルセンター 開業を機にさらなるごみ削減へ！

**質疑** 2019年4月、新リサイクルセンターが稼働開始し、ごみ削減の取り組みが期待されます。プラスチック製容器包装の試験収集から見えてきた問題点や分別収集に関する市民への周知活動の現状と課題について伺います。

**答弁** これまで各種イベントでのPR、広報紙、ホームページ、区会や全小中学生へのチラシ配布、出前講座を行いました。



今後は、横断幕設置、事業所へのパンフレット配布、ごみの出し方カレンダーへの掲載などを加え、周知活動を強化します。

**質疑** 横浜市ではごみの30%削減に取り組み、5年前倒しで

計画を達成しました。成功のポイントは、市民・事業者の参加の仕組みづくりを行政も一丸となり活動を進めた点です。市民がリアリティをもって理解するチャンスなので、市長に「SDGs」と共に、ごみ削減をあちこちでPRしていただけないか伺います。

**答弁** 今後もSDGsの話題のときに、できる限り言及します。

このほか、医療的ケア児などの災害対策、非常用発電機購入への助成に関する請願採択後の進捗状況や避難行動要支援者の個別避難計画の現状について質問しました。



宇野 信子 議員

つくば・市民ネットワーク

### 東海第二原発の再稼働問題

**質疑** 30km圏内に全国最多の96万人が住む東海第二原発は、原子力規制委員会が新規規制基準に適合していると認可し、県と地元6市村が同意すれば、安全工事終了後に再稼働されることとなります。つくば市は水戸市の避難を受け入れる協定を結んでいます。避難計画の課題は何か伺います。

**答弁** スクリーニングの実効性、複合災害時の対応、安定ヨウ素

剤の配布方法などに加えて、原発避難者のスクリーニングが実際に難しいことや、避難者に情報が正確に伝わらなかつたことなどが課題であると考えています。また、食料を中心とする物資の調達や駐車スペースの確保などにも課題があったと認識しています。

**質疑** アメリカでは避難計画の実効性が原発稼働の条件ですが、日本では避難計画を審査する仕

組みがなく、地元自治体が避難計画の実効性をチェックする必要がある。県が6市村で行った説明会をつくば市でも開催するよう求めていただくことへの市長の考えを伺います。

**答弁** 茨城県に確認したところ、現段階では今回行った6市村以外の地域での開催予定はないとのことでしたが、有事の際には県南地区でも直接的・間接的に影響を受けるので、説明会を開催することについて県に相談していきます。

このほか、障がいのある人への合理的配慮について質問しました。



小森谷 佐弥香 議員

つくば・市民ネットワーク

### 地域全体で子どもたちを育む仕組みづくり

**質疑** 放課後児童クラブの待機児童の状況と放課後子ども教室の実施状況を伺います。

**答弁** 放課後児童クラブの待機児童の状況は、2016年度は161人、2017年度は213人、2018年度は84人で、2019年度は現在集計中です。放課後子供教室は、学校施設でのスポット開催により実施し、2017年度は38校を対象に180回、2018年度は34校を対

象に180回程度を予定しています。なお、秀峰筑波義務教育学校では、学校近接の児童クラブ施設2階で、学業日の毎日、放課後子ども教室を実施しています。

を育む仕組みづくりにつながると思われています。現在のようないなスポット開催ではなく、もっと地域住民の協力を得て、図書室や校庭・体育館解放など取り組んでいただきたいが、教育局の考えを伺います。

**答弁** この実現には、地域の力を貸していただき、みんなでサポートできる体制づくりをしないと、事故防止や子どもたちの活動内容の充実などが難しくなってきます。今後そういう提案をいかに、検討していきます。

このほか、外国語活動とAET(英語指導助手)、統合型校務支援システムの導入について質問しました。

一般質問



浜中 勝美 議員

公明党

自殺対策について

質疑 自殺の多くは、その前に失業や過労、多重債務、人間関係、健康問題、家族の悩み、DV、いじめなどから、うつ状態、うつ病を発症し、そうした問題が最も深刻化した末に起こります。追い詰められた末の死で、防ぐことができる社会的な問題と捉えることが重要だと考えます。自殺に対応できる地域のネットワークを築くことは、地域のさまざまな問題に対応できるセーフティネットを築くことにつな

がる社会・地域づくりであると思えます。市の自殺対策の現状と今後について伺います。

【答弁】 ショッピングセンターなどに、「ここ」といふのちの相談窓口一覧」を置くとともに、消費生活センターなどが必要な相談に対応しています。

また、2011年度からゲー トキーパー養成講座を実施しており、今後は市職員へも実施することなどにより人材育成に努

めます。

ハイリスク群へのアプローチでは、高齢者へは啓発リーフレットなどによりさまざまな情報を周知します。生活困窮者へは相談支援を図りつつ、関係機関との連携を推進します。若者へは、妊娠期や子育て中の保護者への支援とともに、就労支援窓口の周知を行います。今後は中央図書館への啓発用ブースの設置など、関係機関と連携していきます。

このほか、高齢者肺炎球菌ワクチン接種について質問しました。



鈴木 富士雄 議員

つくば市政クラブ

上水道(未整備地区北部低水圧区域)について

質疑 水道事業の健全化と未整備地区への上水道の普及促進を図り、老朽施設への更新を行うため、市では、2018年から10年をかけ、未整備対策に110億円、老朽化した施設に80億円の事業を予定していますが、北部低水圧区域における、今後の低水圧に対する工期、事業費、新設されるルートについて伺います。

【答弁】 幹線整備は、2019年度に着手し、5年間で完了する予定です。総事業費は約11億円を見込んでおり、整備ルートは、主要地方道つくば千代田線の葛城配水場近くの学園の森交差点から、遠東酒丸、沼崎、篠崎、長高野を経由して、主要地方道つくば真岡線の北部工業団地入り口までです。

2019年度の工事箇所は、学園の森交差点から遠東までの約2.3kmを予定しています。幹線整備が計画どおり進んだ場合には、要望を受けた地区の測量設計に着手して順次、面整備を始めることが可能となります。



このほか、スポーツ施設公認陸上競技場建設、筑波地区の小中学校跡地の利活用について質問しました。



木村 清隆 議員

つくば政清会

文化都市の取り組みについて

質疑 つくば市は、古くから文化豊かな地域です。今こそ悠久の歴史を学び、今という時代を次に伝える責任があります。そこで、つくばの有形・無形・精神の文化を追求する「文化都市」として、以下の取り組みについて、学校教育を含め伺います。

①伝統文化の取り組み、②つくば各地のお祭り、③文化財指定の登録・管理・展示、④文化を学び伝え紹介し交流する(仮称)国際つくば文化都市交流館の設

置、⑤つくばの(日本の)文化を学び、国際交流につながる学校教育での取り組み。

【答弁】 ①有形・無形の文化財の所在などを把握する調査を行い、重要な物件が認められれば保存しています。

②伝統的な民俗芸能8件を市の無形民俗文化財に指定し、つくば市認定地域文化財に1件を認定し、保護・検証しています。

③国・県・市の指定文化財は法令などの規制と支援制度により保存・管理されています。また、公開が難しい物件もあるため、「つくば市の文化財」に市内の指定など物件全てを掲載し周知しています。

④文化財の展示に留まらない複合的な施設であり、施設の在り方の一つとして検討します。

⑤1年生から生活科や社会科を中心に、自分たちのまちや地域について系統的に学習し、つくばスタイル科では歴史文化の単元を設定し、5年生から9年生で学習を行っています。

このほか、業務委託契約、上郷高等学校跡地利活用について質問しました。



黒田 健祐 議員

自民つくばクラブ・新しい風

ICT教育について

質疑 ICT教育のハード面の導入に関しつくば市は遅れている認識がありますが、市の現状と今後の取り組みについて伺います。

9年度は、中学校の全教室に電子黒板を配備できるよう予算案に計上しています。

また、小学校2校で試行的にプロジェクトを使い実証することになりました。電子黒板がよいのか、同じ効果ならば液晶プロジェクトでもいいののではないかと比較論もありましたので、教員の使い勝手、子ども達にとっての教育的な効果などを検証します。

【答弁】 2017年度の文部科学省による調査結果では、つくば市のICT整備状況は1746自治体中897位で、教育用タブレットコンピュータが8.7人に1台、電子黒板が5教室に1台という状況です。201

要望 教育環境を整えていくことは行政の責務ですので、一層進めていくよう要望します。



このほか、産業、自転車のまちづくりについて質問しました。



かねこ 和雄 議員

新社会党

このほか、人口動態、農業政策、6次産業化について質問しました。

### 市長公約のロードマップについて

**質疑** 市長公約事業のロードマップで82の公約事業名を挙げて市民公約の実現に向けた取り組みが進められてきましたが、その成果について伺います。

帯の子どもの学習支援事業の拡充などを行いました。便利なインフラでは、リサイクルセンター建設などを行いました。

**答弁** 公約事業の徹底した行政改革では、RPAによる業務効率化などを進めました。安心の子育てでは、つくば保育の質ガイドラインの策定などを実施しました。

活気ある地域では、スタートアップ戦略の策定などを行いました。誇れるまちでは、クレオの再生に向け検討などを行いました。ロードマップの進捗管理では、年度末にその年度の評価を実施しています。



4月から稼働を開始したリサイクルセンター



やまもと 山本 美和 議員

公明党

### 教育問題・学校運営の課題解決には

**質疑** 教職員の不足、不登校の子どもの居場所・学習の場の確保、支援が必要な子どもたちの対応など課題対策が急がれます。

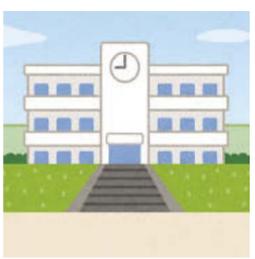
そのような中で、教員がなかなか外の力を借りるということにハードルがあるのではないかなと思っていますが、徐々に変わってきていると思っています。

**答弁** これまで学校は、独自にそれぞれの教育活動を進めてきたという歴史があると思います。

現在も各学校で学校評議員を委嘱し、意見を伺って学校の改善点を協議しています。また、学校が複雑化、多様化する課題を解決するため、スクールカウンセラーや学校生活サポーターを配置しています。

### 意見

地域学校協働本部やコミュニティスクール制度、不登校特例校制度など多くのプログラムがある中、今までの常識を打ち破る取り組みに着手しなければ教育の課題は解決しないと考えます。



このほか、防災の取り組み、ハザードマップの改定、備蓄の推進状況、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成、地域との連携による学校の防災力推進について質問しました。

### 行政視察

#### 観光開発推進特別委員会

**期日** 平成31年1月21日・22日  
**内容** 東京都八王子市「高尾の里整備事業について」  
埼玉県川越市「観光のまちづくりについて」  
八王子市にある高尾山には登山客や外国人など多くの観光客が訪れている。山の麓に建設された「高尾599ミュージアム」は、目を引く建物であり、災害時には、帰宅困難者の一時滞在施設として、利用が可能である。



八王子市議会

川越市では、東京オリンピックに向けた外国人の誘客に取り組んでおり、「おもてなしの心」をコンセプトに、SNSでの情報発信、他言語による観光マップや案内板を設置している。「縁・恋・結び」をキーワードとしたイベントも開催され、浴衣で訪れてみたくなる仕掛けとしての動画配信も誘客に効果を上げている。今回の視察では、観光客は多いが、宿泊を伴わないため滞在時間が少なく、観光客の消費が少ないことが課題と感じた。また、観光の誘客には、動画配信を含めたSNSでの情報発信の重要性も感じた。

#### 道路・公共交通体系及びTX沿線整備調査特別委員会

**期日** 平成31年1月23日・24日  
**内容** 埼玉県本庄市「本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業の概要について」  
群馬県甘楽町「甘楽スマートインターチェンジの概要について」  
本庄早稲田駅周辺地区画整理事業では、当初計画から大幅な事業縮小があったが、市の新たな顔として、自然環境と調和した、ユニバーサルデザインのまちづくりを基本とし、統一性のある街区づくりや若い世代を中心のエリアマネジメントの取り組みがなされている。それらの中でも共同利用申出街区は、恒久的かつ統一的な用途での土地利用を図ることができる有効な手法と感じた。また、地元の連携も住宅政策と結び付け、まちづくりを進める必要があると考えた。



早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター(本庄市)

甘楽PAスマートインターチェンジでは、SA・PA接続型のスマートインターチェンジを整備する。近接する工業団地などで大型車両の利用が想定されるため、ラウンドアバウト方式を採用した出入口とする予定である。限られた土地を効率よく活用し整備する必要があることを実感した。

#### スポーツ対策特別委員会

**期日** 平成31年1月31日  
**内容** 千葉県浦安市「浦安市陸上競技場」について  
鎌ヶ谷市「福太郎スタジアムの改修」について  
浦安市陸上競技場の整備理由のひとつは、市内に公式記録のとれる陸上競技場がなかったことだった。現在は、第4種陸上競技場であるが、インフィールドを人工芝から天然芝に変更することで、第3種の認定取得が可能である。



浦安市運動公園陸上競技場

福太郎スタジアムは、もともと第3種陸上競技場であったが老朽化が進み、近年は公認を更新しておらず、小中学生の陸上競技会は市外の施設で実施している。小中学生の陸上競技会の実施や、通年での利用を可能にするため、現在改修中である。改修後は、第4種の公認を取得する予定である。両競技場ともインフィールドを天然芝でなく、管理がしやすい人工芝を整備または予定している。天然芝では、やり・円盤などの投てき競技ができるが、芝の養生などで利用日数が半分となってしまうデメリットがある。その他、経費や日本スポーツセンター振興くじ助成金の活用について学び有意義な研修となった。

委員会審査

総務

『平成30年度つくば市一般会計補正予算(第6号)』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 繰越明許費補正のJアラート整備事業の事業内容と繰越の理由について

『答弁』 新しいシステムに変更するための更新事業である。繰越理由については、つくば市だけではなく旧型のJアラートを使用している自治体が一斉に更新時期を迎え、材料の納期の遅れが予想されることやコミュニティ棟も完成し、組織改編や配置換えも予想され、3月までの工事完了が難しいため繰越措置を行う。

『質疑』 アイラブつくばまちづくり寄附基金繰入金の使用について

『答弁』 2017年度に2団体から寄附があり、寄附者の意向を確認し、関係部署で協議したところ、奨学資金給付基金積立金に積み直すことになった。

『請願31第2号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書』

審査結果Ⅱ不採択とすべき

『意見』 生活必需品の値上げなども新聞記事で取り上げられ、低所得者層の生活がさらに圧迫される。『賛成討論』 市民の暮らしを守るために消費税増税中止の意見書を提出することは、大事な意思表示と考え、賛成する。

文教福祉

『平成30年度つくば市一般会計補正予算(第6号)』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 派遣社会教育主事負担金の増額理由について

『答弁』 茨城県の給与改定に伴い、茨城県から派遣されている社会教育主事の給与に不足が生じたため。

『質疑』 特別支援教育支援員等養成研修実施委託料の減額理由について

『答弁』 当初は、外部委託での研修を予定していたが、大幅に見直しを行い、外部委託をしないで研修を実施したため。

『平成30年度つくば市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)』

審査結果Ⅱ可決すべき

『意見』 国民健康保険の赤字解消を図るにあたり、健康増進やスポーツ推進など、軸を作った取り組みを集中的に行う必要がある。

『つくば市災害弔慰金支給等条例の一部を改正する条例について』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 保証人の規定を設けた経緯について

『答弁』 国からの通知によると保証人の有無は市町村に判断が委ねられており、無計画な借り入れによる貸し倒れを防ぐという目的から規定を設けた。

市民経済

『平成30年度つくば市一般会計補正予算(第6号)』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 農業経営対策に要する経費の補助金の減額理由について

『答弁』 前年度実績をベースに予算を計上したが、申請者数が予定者数を下回ったため。

『つくば市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 コミュニティ棟1階の予約方法や開館時間などについて

『答弁』 地域交流センターと同様な利用ができるよう手続きを進めている。

意見

改姓することで、キャリアなどがリセットされるなど不利益がある。日本だけが夫婦同姓に固執していることは、議論して改める必要がある。

『反対討論』 選択的であったも日本の社会を構築する家制度、家族のあり方に大きな影響を及ぼす可能性があるため、反対する。

『賛成討論』 個人個人が大事にされる社会づくりが憲法の根本であり、夫婦別姓制度の導入は憲法に適しているため、賛成する。

都市建設

『平成30年度つくば市一般会計補正予算(第6号)』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 リサイクルセンター施設運転管理委託の減額理由について

『答弁』 委託内容を精査した結果、設計額に変更が生じたため、減額する。

『質疑』 クレオ跡地公共施設導入基本構想検討業務委託料の減額理由について

『答弁』 クレオ跡地に公共施設を導入する場合の検討結果であり、2018年度実施しないことになったため。

『質疑』 土木費国庫補助金の減額理由について

『答弁』 土木費補助金の都市計画補助金および住宅費補助金については、要望額に対する国からの内示額が少なかったため。

予算特別委員会

『平成31年度つくば市一般会計予算』

審査結果Ⅱ可決すべき

『質疑』 スタートアップ事業コンサルティング業務とスタートアップ推進事業企画運営業務委託料の内容について

『答弁』 コンサルティング業務委託については、つくば市内の技術力に優れたベンチャー企業などに対して事業コンサルティングの見地から事業計画などに対して専門的な提案・助言などの支援を行う。企画運営業務委託は、スタートアップの推進を図るため都内でのイベントの運営業務を計画しており、その運営を委託する。

『質疑』 中心市街地プレイスメイキング事業負担金の2018年度実績と2019年度の計画について

『答弁』 実績については、バーベキュー場は925人が利用し、カヌー体験は355人の利用があり、利用者からも好評であった。平成31年度は、市の委託事業ではなく民間事業者と市が共同で実施する予定のため負担金として計上している。

『質疑』 平成31年度の当初予算編成の基本方針とその考え方などについて

『答弁』 「世界のあしたが見えるまち」を目指して、公約事業ロードマップに基づく6つの柱を軸に事業を推進するとともに、持続可能な都市ビジョンを実現するための事業を盛り込んだ予算案としている。喫緊の課題に対応する必要性から、歳出超過の財政状況であったが、市債や基金を活用し、収支のバランスを図った。編成方法としては、平成31年度当初予算編成に当たっては個別査定方式を採用し、査定を徹底して行った。

『平成31年度つくば市後期高齢者医療特別会計予算』

審議結果Ⅱ可決すべき

『反対討論』 当初から75歳以上の高齢者を別建てにした差別的医療制度であり、これ以上、医療費負担が増えることは、医療機関受診率を低下させ、病気の重症化を引き起こすことにつながりかねないため、反対する。

『平成31年度つくば市介護保険事業特別会計予算』

審議結果Ⅱ可決すべき

『反対討論』 高齢者福祉計画の第7期計画策定の際に介護保険料の階層を増やし、累進性を高めることで低所得者層の軽減を図ろうとしたことは評価するが、保険料見直しのたびに値上げとなり、2人以上の勤労者世帯の介護保険料が2005年から2016年の間に1.84倍になっている現状は、到底容認できないため、反対する。



コミュニティ棟外観



# 一般会計予算など議案等を審議

『平成31年度つくば市一般会計予算』 **原案可決**

『賛成討論』 つくば市の一般会計予算は約880億円、前年比で約24億円の増となり、史上最高額となりました。これは、エクスプレス沿線開発を中心に人口増加が続いているということがあります。そのため、個人市民税が約5億円、固定資産税が約5億円、計約10億円の税金収入が増えました。

歳出では、子育て、交通、道路など切実な住民要望が前進する予算になりました。沿線開発による人口増による税収の伸びが続いていますが、学校、市民活動センター、図書館など都市施設の整備が待たれることになり、そのため、出資していかねばなりません。以上の観点から、引き続き市民生活に寄り添った積極的な対応に力を尽くすことを要望し、賛成とします。

『平成31年度つくば市介護保険事業特別会計予算』 **原案可決**  
『反対討論』 つくば市の第6期計画の際に大幅な値上げを行い、県下3番目の保険料となりました。収納率は下がり、2016年度は、前年の合計所得金額が80万円以下から200万円未満の所得層の収納率は、70%から

80%台となっています。

国が進めている税と社会保障の一体改革により、負担増の制度改善が繰り返されています。取り立ての強化ではなく、低所得者層に寄り添う保険料、利用料の軽減措置を行うことを求め、反対します。

『賛成討論』 高齢化が進展する中、介護を必要とする状態になっても安心して生活できるように社会全体で支えていくため、予算の確保をしなくてはならないと考えています。

このたびの当初予算は、高齢者の生きがいづくりなどを支援するとともに、介護を必要とする方およびその家族が安心して生活するために必要なものと判断し、賛成します。

『つくば市税条例の一部を改正する条例について』 **原案可決**  
『質疑』 法人市民税の法人税割の引き下げを進める国の政策に関する市の考え方について

『答弁』 つくば市の視点から見れば、この金額がそのまま出ていき、その影響を自治体として非常に大きく受けてしまうので、財源をどうしていくか考えていかなくはいけませんし、国にもさまざまな配慮をいただきたいと思います。

『反対討論』 法人市民税約9億7400万円が減収です。

今、地方創生に取り組んでいますが、地域循環経済を推進しても、法人市民税が削られれば、地方創生力のトーンダウンにつながることも懸念されますので、反対します。

『賛成討論』 このたびの条例改正は、主に上位法令である地方税法の一部改正を受けた改正であり、必ず行う必要があると考え、賛成します。

『国に対し、「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願』 **不採択**

『反対討論』 消費税法の一部が改正され、子ども子育て支援、医療、介護、年金などの社会保障施策に充てるよう、使途を明確化し、消費税率を段階的に引き上げることが既に法律で決定されています。急速な少子高齢化が進む中、財政の健全性を保ちながら、将来の持続可能な社会保障制度を確立するための安定的な財源であると考え、反対します。

『賛成討論』 消費税に限らず、あらゆる増税が景気を後退させることは、言うまでもないですが、最大の問題は、景気を落ち込ませることではなく、貧困と格差を拡大させることにあります。官房長官は、最終的な判断

は予算成立後と断言しています。増税は決まったわけではありません。一般市民の声に寄り添った判断をしていただきますようお願い申し上げます。賛成します。

『選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書』 **原案可決**

『反対討論』 日本の歴史と伝統を鑑みて、個人の自由と制限を考えた場合、課題があるのは理解できますが、改正による社会的な影響、家制度を守るといった保守の立場から、選択的夫婦別姓制度の導入には反対します。



『賛成討論』 今の憲法は、個人を中心につくられた、個人の民主主義を大事にしている憲法です。保守だからといって、憲法をないがしろにして押しつけるというやり方は容認できないため、賛成します。

『賛成討論』 家族の文化は、家族の在り方の文化だと思います。両親を敬い、家族を大事に守りつつ、家族がみんな一つになっっていくように努力していくことが日本の伝統文化だと思います。同姓、別姓を選択できる中から、また新たな文化が生まれてくることもあると思いますので、賛成します。

## INFORMATION お知らせ



つくば市議会モバイル

【つくば市議会ホームページ】 <http://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>

### 傍聴

つくば市議会議場（市役所6階）で、市議会（本会議・委員会）は簡単な手続きで傍聴できます。ぜひお越しください。なお、日程は変更になることもありますので、電話またはホームページでご確認ください。

### 【問い合わせ】

議会事務局議会総務課 TEL 029-883-1111（内線 6110・6120・6130）

### 議会中継・録画放映

上記ホームページから「議会中継」をクリックしてアクセスし、視聴してください。本会議（定例会・臨時会）の開催時間であれば生中継をご覧いただけます。また、本会議開催日ごとに3日後（休日を除く）から録画映像を視聴することができます。ぜひご覧ください。※委員会は配信していません。



## 平成31年3月定例会議案等議決結果一覧

報告案件		案件名	議決結果			
【報告第1号】	専決処分事項の報告について	【議案第23号】	つくば市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決		
【報告第2号】	専決処分事項の報告について	【議案第24号】	つくば市文化芸術振興基本条例の一部を改正する条例について	原案可決		
【報告第3号】	専決処分事項の報告について	【議案第25号】	つくば市建築基準条例の一部を改正する条例について	原案可決		
【報告第4号】	専決処分事項の報告について	【議案第26号】	つくば市体育施設条例の一部を改正する条例について	原案可決		
案件名		議決結果				
【議案第1号】	平成30年度つくば市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	【議案第27号】	つくば市水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【議案第2号】	平成30年度つくば市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第28号】	つくば市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例について	原案可決	
【議案第3号】	平成30年度つくば市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第29号】	つくばこどもの青い羽根基金条例について	原案可決	
【議案第4号】	平成30年度つくば市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第30号】	市道路線の変更について	原案可決	
【議案第5号】	平成30年度つくば市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第31号】	市道路線の認定について	原案可決	
【議案第6号】	平成30年度つくば市水道事業会計補正予算(第5号)	原案可決	【議案第32号】	指定管理者の指定について	原案可決	
【議案第7号】	平成31年度つくば市一般会計予算	原案可決	【議案第33号】	つくば市災害弔慰金支給等条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【議案第8号】	平成31年度つくば市国民健康保険特別会計予算	原案可決	【議案第34号】	財産の取得について	原案可決	
【議案第9号】	平成31年度つくば市下水道事業特別会計予算	原案可決	【議案第35号】	つくば市等公平委員会委員の選任について	同意	
【議案第10号】	平成31年度つくば市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	【議案第36号】	つくば市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	
【議案第11号】	平成31年度つくば市作岡財産区特別会計予算	原案可決	【諮問第1号】	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	
【議案第12号】	平成31年度つくば市等公平委員会特別会計予算	原案可決	【諮問第2号】	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	
【議案第13号】	平成31年度つくば市介護保険事業特別会計予算	原案可決	【議案第1号議案】	予算特別委員会の設置について	原案可決	
【議案第14号】	平成31年度つくば市水道事業会計予算	原案可決	【議案第2号議案】	つくば中心市街地まちづくり調査特別委員会の設置について	原案可決	
【議案第15号】	つくば市職員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決	請願		常任委員会	議決結果
【議案第16号】	つくば市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	【請願31第1号】	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める請願書	市民経済	採択
【議案第17号】	つくば市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	【請願31第2号】	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	総務	不採択
【議案第18号】	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	意見書		議決結果	
【議案第19号】	つくば市職員の旅費の特例に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	意見書案第1号		選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	原案可決
【議案第20号】	つくば市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決	意見書案第2号		幼児教育・保育の無償化に関し、保育士の処遇改善を進め、待機児童対策を早急に講じるよう国へ求める意見書	原案可決
【議案第21号】	つくば市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決				
【議案第22号】	つくば市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	原案可決				

※議案第37号から議案第43号は市長からの申し出により撤回

### 平成31年3月定例会議員賛否一覧 (議案などに対して賛否の分かれたものを、議員からの申し出に基づき掲載しています。)

議案等番号	自民つくばクラブ・新しい風							つくば市政クラブ					つくば・市民ネットワーク				日本共産党			公明党			つくば政清会		山	新	創		
	長塚俊宏	黒田健祐	神谷大蔵 議長	小久保貴史	五頭泰誠	ヘイズジョン	久保谷孝夫	塚本洋二	大久保勝弘	高野進	柳沢逸夫	須藤光明	鈴木富士雄	小森谷佐弥香	皆川幸枝	宇野信子	北口ひとみ	山中真弓	橋本佳子	滝口隆一	山本美和	浜中勝美	小野泰宏	木村清隆	木村修寿	塩田尚	金子和雄	高野文男	
議案第10号	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第32号	×	×	-	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
議案第33号	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
意見書案第1号	×	×	-	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
請願31第1号	×	×	-	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
請願31第2号	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	不	○	×	○

※「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「不」は離席など採決時不在。議長は、可否同数の場合または特別多数議決の場合以外は表決に加わりません。  
 ※会派名(五十音順) 山=山中八策の会 新=新社会党 創=創生クラブはがくれ

委員会紹介

議会報編集委員会

◆委員長あいさつ

議会報編集委員会は、定例会毎に発行する、『つくば市議会だより』の編集を行っております。

今回、より市民の皆様身近に感じていただけるように、新たな紙面デザインに取り組みました。

前期委員会から約2年間をかけ、議論・協議をし、また、先進地の視察市民アンケート調査などを行い、この度のリニューアルに至りました。

全体的なデザインの変更と、写真やイラストを取り入れることで、より見やすい編集を目標としましたが、今回で完成形とは考えておりません。

これを契機とし、市民の皆様により議会に関心を持っていただける『つくば市議会だより』にすることを、これからも心掛けてまいります。

議会報編集委員長

長塚 俊宏

議会報編集委員会



- 小森谷 佐弥香 委員
- 黒田 健祐 委員
- 須藤 光明 委員
- 木村 清隆 副委員長
- 長塚 俊宏 委員長
- 山本 美和 委員
- 山中 真弓 委員
- 高野 文男 委員

リニューアルまでの経過

年	日	内容
2017年	5月17日	守谷市議会行政視察
	8月7日	アンケートについて協議
	9月9日	第1回アンケート実施
	9月21日	第2回アンケート実施
	11月16日	アンケート結果の検証
2018年	1月16日	あきる野市議会行政視察
	5月8日	デザイン・レイアウトなどの協議
	7月25日	最終ページの活用方法の協議
	9月4日	役割分担などの協議
	11月5日	リニューアル内容の確定
2019年	5月1日	リニューアル号発行

PICK UP

議会報編集委員会行政視察

●研修後記

守谷市議会とあきる野市議会での行政視察で感じたことは、紙面に情報を詰め込み過ぎず、写真やイラストを使用し、余白を多くすることで、全体的に見やすいレイアウトにしていることでした。また、タブロイド判ではなくA4版が主流のようです。

つくば市でもA4冊子を検討しましたが、ページ数が多くなり、予算が現在より多く必要であるため断念しました。

この視察でつくば市が行っている全戸配布、フルカラー印刷などつくば市の良さに気付きました。また、改善点を認識することができ、市民の皆様から直接アンケートを実施するきっかけとなりました。

PICK UP

議会だより市民アンケートの実施

2017年9月に議会報編集委員会で2日間にわたり、市役所に来庁された皆様に市議会だよりに関するアンケートを実施しました。

市民の皆様から直接多くのご意見を頂くことができました。それらのご意見は、今回リニューアルに当たり大変参考になりました。

ご協力いただいた皆様、本当にありがとうございました。

●リニューアル前の市議会だよりへの意見

- ・カラーで見やすい
- ・A4版にしてほしい
- ・市議会議員の取り組みがわかりやすい
- ・文字を大きく見やすくしてほしい
- ・広い紙面の方が読みやすい
- ・情報を絞ってほしい
- ・文字が多い
- ・古い感じがする
- ・中身を充実してほしい

そのほか多くのご意見を頂きました。



あきる野市議会



守谷市議会

